

調査対象500社超！

『よこそかHOT景気』！

2025年
4～6月期

地域内で調査対象企業500社超の景気動向調査を実施しています。
業種別の動向を集計してお知らせしています。地域内企業の生の声を反映した、実感に基づく「景況感」を、会員企業の経営判断の参考としてお役立ていただければ幸いです。

景況感は大きく改善も物価・人件費の高騰が足かせ！
～米国関税政策や、日産自動車追浜工場生産停止の影響を懸念～

調査概要

【対象期間】2025年4月～6月期

【調査時期】2025年8月1日(金)～8月5日(火)

【調査方法】窓口対面調査・巡回調査・FAX調査・メールによる調査

【調査協力】久里浜商店会(協)、衣笠商店街(振)、衣笠仲通り商店街(協)、ヨコスカダウンタウンクラブ、
(一社)横須賀建設業協会、横須賀工業振興(協)

【回答企業】516社

【内 訳】建設業86件(16.7%)、製造業79件(15.3%)、卸売・物流業38件(7.4%)、小売業97件(18.8%)、
飲食業74件(14.3%)、サービス業120件(23.2%)、不動産業22件(4.3%) 合計516件(100%)

※当調査は、当所管内の中小企業の景気動向を把握するため四半期毎に実施いたします。

2025年(4～6月期)【業況感】

今期(4月～6月)の業況感

今期の全業種の業況感は、前期(1月～3月)と比較して、「不変」との回答が44.9%(前期48.9%、4.0ポイント減少)と最も多く、「良い」4.9%「やや良い」18.1%との合算回答が23.0%(前期12.6%)と10.4ポイントの大きな増加をした半面、「悪い」8.3%「やや悪い」23.9%との合算回答が32.2%(前期38.5%)と6.3ポイント減少したことから、業況感は改善していることを示している。

業況感の改善は見られるものの、すべての業種において「人件費増加」が経営課題の3位以内に挙げられていることに加え、不動産業を除く全ての業種で「仕入単価上昇」が経営課題の3位以内に挙げられているように物価高騰の影響が業況の見通しの不透明感を増す原因となっている。また、製造業と飲食業以外で「人手不足」が経営課題の3位以内に挙げられており、人材確保が難しい状況がみられる。

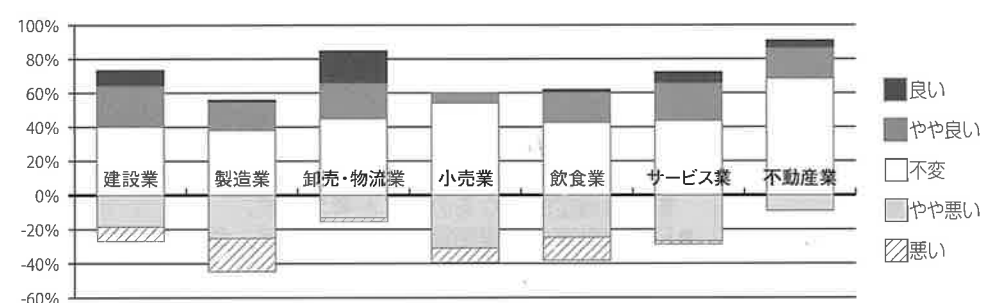
業種別に見ると、最も良い業種は卸売・物流業の「良い」18.4%、「やや良い」21.1%の合算回答が39.5%、と特に好調となった一方、製造業は「悪い」19.0%、「やや悪い」25.3%の合算回答が44.3%、と業種の中で最も悪い。

(業況感全体概況)

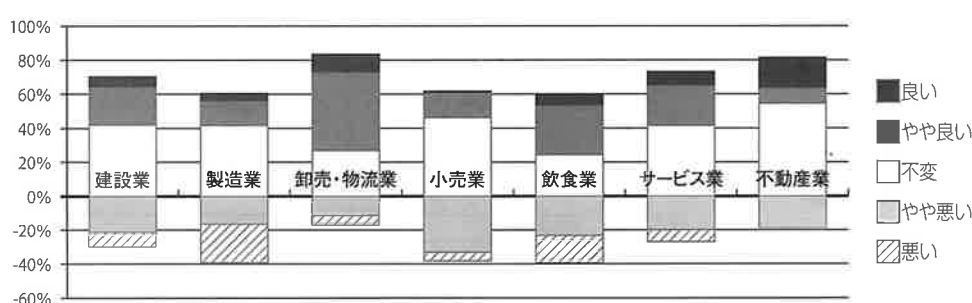
いずれも回答割合(%)

直近4期との比較	良い	やや良い	不変	やや悪い	悪い
2024 4～6月期	3.0	19.3	41.6	29.9	6.2
2024 7～9月期	1.4	13.9	47.2	30.7	6.8
2024 10～12月期	2.2	14.2	40.3	36.7	6.6
2025 1～3月期	2.0	10.6	48.9	29.3	9.2
2025 4～6月期	4.9	18.1	44.9	23.9	8.3

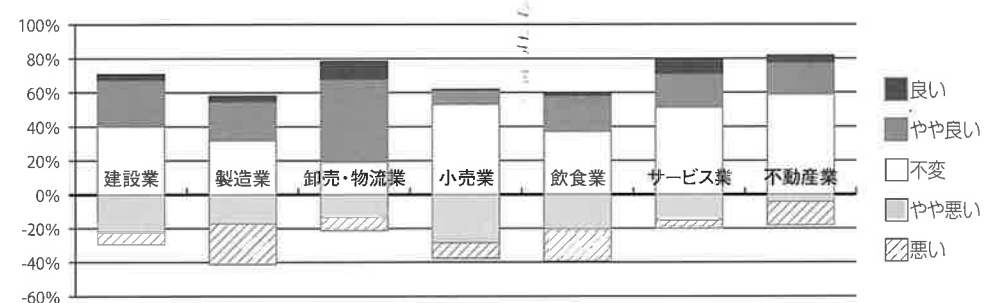
2025年(4～6月期)【業況感】



2025年(4～6月期)【売上高】



2025年(4～6月期)【営業利益】

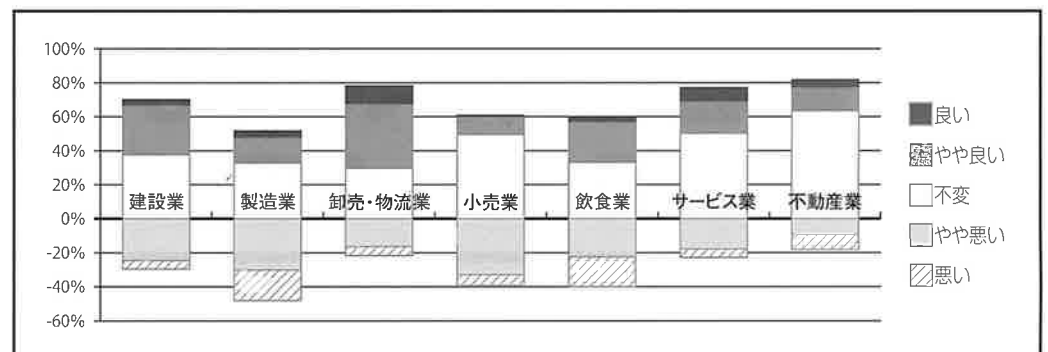


(直面している経営課題) 経営上の問題点TOP3

業 種	1 位		2 位		3 位	
建 設 業	仕入単価上昇	17.9%	人手不足	16.6%	人件費増加	13.5%
製 造 業	仕入単価上昇	15.5%	人件費増加	12.2%	需要の停滞	11.8%
卸売・物流業	仕入単価上昇	20.2%	人手不足	13.5%	人件費増加	12.5%
小 売 業	仕入単価上昇	22.2%	需要の停滞・人件費増加	14.5%	人手不足	9.0%
飲 食 業	仕入単価上昇	22.3%	人件費増加	19.7%	需要の停滞	13.0%
サービス業	人手不足	14.7%	人件費増加	12.5%	仕入単価上昇	11.1%
不 動 産 業	設備老朽化	18.4%	人件費以外の経費増加	13.2%	人手不足・人件費増加	10.5%

次期(2025年7～9月期)見通し

今期の業況感の「良い」4.9%「やや良い」18.1%の合算回答23.0%と比較すると、次期は「良い」4.3%「やや良い」15.8%の合算回答20.1%と2.9ポイント減少した。また、今期「悪い」8.3%「やや悪い」23.9%の合算回答は32.2%に対し、次期「悪い」7.2%「やや悪い」19.5%との合算回答は26.7%と5.5ポイント減少しており、業況の見通しが持ち直し傾向にある。米国関税政策や日産自動車追浜工場生産停止報道がマイナス要素として不透明感が残るものの、景気は回復傾向との見込みがあることが改善の要因と考えられる。



情報セキュリティへの意識調査

- 不安があるため有償で対策を講じている 132社
- ウイルスソフトのインストールなど必要最小限は対策済 226社
- 必要な知識を得れば対策したい 39社
- 対策の必要性は感じているものの何をしようかが分からない 47社
- 対策の必要性を感じていない 33社
- 関係の無い話だと感じている 17社



※横須賀商工会議所は「YOKOSUKA情報セキュリティプロジェクト」という中小・零細企業がサイバー攻撃から身を守るため、セキュリティに関する啓発活動を重点的に行っています

情報セキュリティ関連で危険な目に遭いそうになった事例

- 取引先を騙ったメールが送られてきたことがある。(建設業)
- 偽マイクロソフト社の警告の画面が消えず、そこに記された電話番号に電話してしまった従業員がいた。その後セキュリティを強化した。(製造業)
- 導入したソフトのクラウド元がデータの無力化をされたことがあり、混乱したこともあり。(卸売・物流業)
- ランサムウェアの感染。(小売業)
- フィッシングメールの増加により、実際の仕事に関連するものと勘違いし、開きそうになってしまう。(製造業)
- 契約していた業務ソフトの会社がサイバー攻撃を受けました。情報の流出などの事実は確認できなかったようですが、自身で自社の情報セキュリティ対策をしていてもこのようなことが起こると実感しました。(サービス業)
- サイバー攻撃への対策として、定期的に標的型攻撃メールの訓練を実施していますが、訓練を受けても一部のメンバーがメールを開封してしまう状況が続いています。そのため訓練後の個別フィードバックや継続的な再教育の重要性を感じています。(サービス業)

調査に協力していただいた事業者の皆さまからの声

今後の米国関税や日産自動車追浜工場生産停止の影響についてのコメントです。

建設業



- 仕事量の減少を心配している！
- 外国人経営者は人情味が薄いかな。
- 直接的な日産の影響は小さいと考えますが、今後、価格転嫁が難しいまま、仕入単価上昇、人件費（最低賃金上昇）、経費上昇が想定されており、次々期からは全てが減少と見込んでおります。
- 日産自動車撤退の影響は直接的には小さいと考えますが、今後は売上や利益の減少が見込まれます。
- 大手が影響をうけている印象。地場産業はそんなに影響ないように思う。

卸売・物流業



- 国内の冷凍・冷蔵食品の運送業を主な事業としているので直接的な影響は無い。ただし、関税増による拡大影響は注意が必要と考えている。
- 直接的には影響はありませんが、間接的にその業界の景気が悪くなると段ボール等の発注に影響します。
- 日産自動車については人材採用のチャンスと捉えている。

飲食業



- リーマンショックの時もそうでしたが、外食産業においては影響は限定的になるのではと考えます。
- 日産自動車の工場閉鎖については近年、会社単位での来店はひと昔前より減っているので死活本題にはなりませんが、個人的にご来店されている方々はいらっしゃるので、その方々が追浜から離れてしまう事を危惧しています。
- 仕入高騰が心配。

不動産業



- 入居者の減少。
- 今のところ影響無いですが、経済の全体的な停滞があればジワジワ影響してくると思われます。

製造業



- 日産の生産台数の減少でスクラップの発生も減少している。
- 日産自動車向け部品を2次請けで製作しているが、まだ影響はない。元請けもそれほどに心配することはないと言っているが、徐々に生産数は減少すると考えられる。
- 関税引き上げによる自動車販売の影響がどのくらい出るかが不安。日産自動車関連に関しては横須賀市民として横須賀が寂れていくのがさみしい。
- 米国への輸出割合が高いので、関税影響による米国景気の後退が懸念材料。
- 日産自動車関連では直接の影響はないが、跡地がどのように使われるかによっては、交通環境や賃金相場への影響も考えられる。
- 相互関税によるOEMの減産が、大きく響いています。

小売業



- 日産自動車の直接的な影響はないと思うが、トヨタ（関東自動車）も日産自動車もなくなるのは横須賀の経済にとってはマイナスが大きい。先日は八景島のジェットコースターから夏島を眺めたが、とても残念な気持ちでした。
- この先どうなっていくのか、不安で心配が多い。特に横須賀に住む者としては、直撃する問題で確実に景気が悪化すると考える。そのため、慎重に考えながら動いていくつもり。
- 大きな影響はありません。

サービス業



- 契約先に自動車輸出代理店があり、2か月余り業務の発注がない。
- 米国関税の影響については未知数。日産自動車関連は取引先が日産自動車本体、関連会社、子会社がいるので少なからず影響はある事が予想される。
- 日産自動車については、できるだけ横須賀にとどまってほしい反面、雇用継続が難しくなった人材が他部門に流出する可能性に人材不足の業界は期待している部分も否めないと思う。
- 情報通信サービス業界では自動車ほど直接インパクトは大きくないものの、供給チェーンコストや機器調達に余地をもたらす懸念はあります。特にアメリカ調達比率が高い場合、関税動向の注視は必要と思われます。
- 日産自動車関連による影響が特に無いとは思いますが、気がかりです。

横須賀商工会議所は、地域の会員企業の経営を多面的にバックアップします。ご利用になりたい制度がありましたら、下記担当までご連絡ください。

横須賀商工会議所

検索

【問い合わせ】産業・地域活性課 046-823-0402